

令和元年度

区 分		歳 入 総 額		歳 出 総 額	
会 計 名	年度	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	H27	3,675,750	8.2	3,663,595	7.8
	H28	3,424,593	△ 6.8	3,411,124	△ 6.9
	H29	3,342,789	△ 2.4	3,245,135	△ 4.9
	H30	2,984,425	△ 10.7	2,880,662	△ 11.2
	R1	2,983,000	0.0	2,937,286	2.0
介護保険事業特別会計	H27	2,580,545	△ 1.0	2,539,706	△ 1.8
	H28	2,642,226	2.4	2,623,124	3.3
	H29	2,746,969	4.0	2,686,647	2.4
	H30	2,810,073	2.3	2,720,920	1.3
	R1	2,820,996	0.4	2,725,551	0.2
定期航路事業特別会計	H27	861,771	42.7	861,770	42.7
	H28	546,692	△ 36.6	546,691	△ 36.6
	H29	600,440	9.8	600,439	9.8
	H30	599,518	△ 0.2	599,517	△ 0.2
	R1	637,867	6.4	637,866	6.4
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	H27	143,266	△ 1.3	143,265	△ 1.3
	H28	138,465	△ 3.4	138,464	△ 3.4
	H29	138,578	0.1	138,577	0.1
	H30	155,378	12.1	155,377	12.1
	R1	142,613	△ 8.2	142,612	△ 8.2
後期高齢者医療特別会計	H27	495,122	2.6	491,090	2.7
	H28	493,949	△ 0.2	488,645	△ 0.5
	H29	526,835	6.7	522,309	6.9
	H30	515,300	△ 2.2	510,039	△ 2.3
	R1	510,499	△ 0.9	506,140	△ 0.8

特別会計決算状況

(単位:千円・%)

年度	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
H27	12,155		12,155	11,443
H28	13,469		13,469	1,314
H29	97,654		97,654	84,185
H30	103,763		103,763	6,109
R1	45,714		45,714	△ 58,049
H27	40,839		40,839	18,264
H28	19,102		19,102	△ 21,737
H29	60,322		60,322	41,220
H30	89,153		89,153	28,831
R1	95,445		95,445	6,292
H27	1		1	0
H28	1		1	0
H29	1		1	0
H30	1		1	0
R1	1		1	0
H27	1		1	1
H28	1		1	0
H29	1		1	0
H30	1		1	0
30	1		1	0
H27	4,032		4,032	△ 667
H28	5,304		5,304	1,272
H29	4,526		4,526	△ 778
H30	5,261		5,261	735
R1	4,359		4,359	△ 902

国民健康保険特別会計

【総括】

国民皆保険制度の中核として運営される国民健康保険は、被保険者の社会保障及び保健の向上に寄与するため、大変重要な役割を担っています。しかしながら、全国的に国保財政の状況は、「年齢構成が高く医療費水準が高い」、「所得水準が低く保険税の負担が重い」、「財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者が多く、財政赤字の保険者も多く存在する」という構造的な課題がありました。

このことから、平成30年度に国保財政一元化が実施され、三重県が国民健康保険の財政運営の責任主体として市町と共に国保財政を運営することとなりました。新たなインセンティブとして、保険給付費等交付金（特別交付金）の指標となる保険者努力支援制度や保険者取組支援制度が創設され、保健事業や収納対策等といった取組みへの保険者の更なる努力と結果が求められています。

当市の現況としては、被保険者の減少等による保険税収入の減収、医療技術の高度化、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれ、保健事業や医療費適正化等の取組を実施していく必要があります。

今後とも国民健康保険事業の適正な運営を行うため、鳥羽市国民健康保険事業計画や鳥羽市データヘルス計画等を活用し、保健事業の充実を図ることで少しでも市民の健康寿命が延伸すれば国民健康保険のみならず後期高齢者医療や介護保険制度の安定的な運営にも寄与することができることから引き続き保健事業の充実に努めていきたいと考えています。

【予算執行を伴わない事業】

ひだまりフェスタの会場では、被保険者証の回収や特定健診の受診勧奨を行いました。

また、国保連合会や県の研修等にも積極的に参加し、知識の向上に努めるとともに国保財政県一元化に伴う県の部会（国保財政運営部会）へ参加し、課題等について検討を行いました。

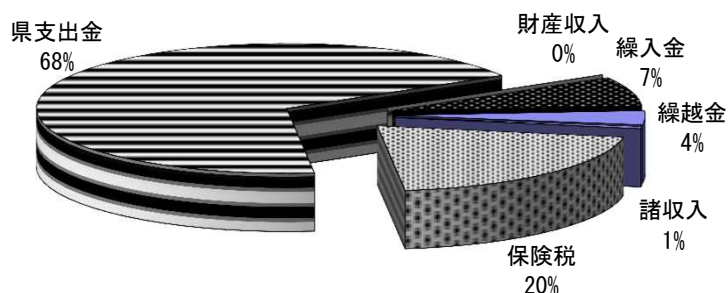
（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,033,860	2,937,286	0	2,030,310	0	217,245	14,434	675,297

◎歳入の状況

歳入の決算額は、2,983,000,300円（30年度 2,984,425,048円）で、前年度より1,424,748円（0.05%）の減額となりました。

（単位：千円）



歳入	決算額
保険税	610,093
県支出金	2,037,421
財産収入	0
繰入金	217,245
繰越金	103,763
諸収入	14,478
合 計	2,983,000

主な増減の要因は、被保険数の減少等に伴い国民健康保険税が前年比44,656,754円（6.8%）減額となったほか、保険給付費の増加による保険給付費等交付金の普通交付金が前年比27,016,987円（1.4%）の増額及び特別交付金が前年比27,220,000円（35.8%）増額となったことから、保険給付費等交付金全体では前年比54,236,987円（2.7%）の増額となりました。

また、歳入歳出の調整等が図られたことから法定外繰入金が皆減（20,000千円）となり一般会計からの繰入金が前年比17,315,769円（7.4%）減額となりました。（詳細は第2表参照）

◎歳出の状況

歳出の決算額は、2,937,285,738円（30年度 2,880,662,187円）で前年度より56,623,551円（2.0%）の増額となりました。

主な増減の要因は、保険給付費において入院外・調剤の件数が減少となり全体として減少傾向にあるものの、1件当たりの費用の増加により、前年比24,815,959円の増額となりました。

また、国民健康保険事業費納付金について、前期高齢者交付金のH29年度精算分（51,691千円）等により全体で前年比38,539,103円（4.6%）の増額となりました。（詳細は第3表参照）

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目）

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
56,063	53,709				53,061	7	641

事業
区分

事項別明細書 P 202 ~

（目1. 一般管理費） 総務給与等管理経費

予算現額 55,391 千円

決算額 53,068 千円

翌年度繰越額 0 千円

まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう

（前年度決算額） 49,121 千円

国民健康保険事業の事務として、職員5名を配置し、被保険者の資格の取得・喪失のほか、保険税の賦課・徴収、保険給付等を行うための事務的経費を執行しました。

また、総合住民情報システムの新元号への切替対応に伴うシステム改修（727千円）を行ったほか、令和2年8月からの被保険者証と高齢受給者証の一体化に向けて準備を進めました。

○主な経費

職員人件費（5名分） 30,716千円（H30:26,300千円）

委託料 10,816千円（H30:11,624千円）

共同処理等業務 2,905千円

レセプト点検等業務 738千円

○主な財源

一般会計繰入金のうち一般管理費分 53,061千円（H30:48,842千円）

(目2. 国民健康保険団体連合会) 県国保団体連合会負担金		予算現額	672 千円
		決算額	641 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	665 千円
三重県国民健康保険団体連合会の運営・維持を図るため、事務経費を負担しています。 平成30年度末被保険者数（6,107人）に一人当たり105円を乗じた負担金を支出しました。 （会費等負担金：6,107人×105円＝641,235円） また、当負担金を負担することで、事務の効率化や共同処理による資料作成など、国保特別会計事務が円滑に実施されるよう各種支援を受けています。			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(目) 1 賦課徴収費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,004	3,952				3,946	6	0

事業区分

1 賦課徴収費

3,952 千円 事項別明細書 P 204 ~

賦課徴収費		予算現額	4,004 千円
		決算額	3,952 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	3,048 千円

国民健康保険財政の安定化に資するため、保険税の公平かつ適正な賦課及び納期限内納付や収納率の向上に取り組みました。臨時職員1名を配置し、各納期後の督促状の発送や電話催告を行うとともに、年2回の一斉催告書の発送を行いました。その他にも収納強化月間の設置や未納者の財産調査を行い、納付折衝を行うなど収納率向上に努めました。

また、口座振替やコンビニエンスストアでの納付推奨を行うとともに、納税者の利便性の更なる向上を図るため、令和2年4月からのスマートフォン等の電子機器による決済サービスの運用開始に向けて準備を進めました。

○主な経費

臨時職員（1名分） 2,142千円（H30:1,449千円）

○主な財源

一般会計繰入金のうち賦課徴収費分 3,946千円

〔国民健康保険税の収納状況〕 (単位：円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	調定額	665,685,100	631,352,100	604,570,200
	収納額	631,748,729	605,319,030	576,496,834
	収納率	94.90 %	95.88 %	95.36 %
滞納繰越分	調定額	132,846,084	116,891,066	86,284,842
	収納額	42,874,616	49,430,536	33,595,978
	収納率	32.27 %	42.29 %	38.94 %
全体	収納率	84.48 %	87.50 %	88.31 %

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(目) 1 運営協議会費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
433	145				145		0

事業 区分	1 国保運営協議会経費		145 千円	事項別明細書 P 204 ~	
	国保運営協議会経費			予算現額	433 千円
				決算額	145 千円
				翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	132 千円	
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための必要経費を執行しました。 令和元年度は、委員の改選（任期3年）を行うとともに2回（8月、2月）の協議会を開催し国民健康保険の予算決算案や保健事業（人間ドック等）について話し合いました。 ○主な経費 運営協議会委員報酬（12名分） 128千円（H30:116千円） ○主な財源 一般会計繰入金のうち運営協議会分 145千円（H30:132千円）					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,740,405	1,679,642		1,673,347			2,207	4,088

事業
区分

事項別明細書 P 204 ~

(目1. 一般被保険者療養給付費) 一般被保険者療養給付費負担金		予算現額	1,712,238 千円
		決算額	1,657,118 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1,636,298 千円
一般被保険者の疾病や負傷にかかる診療・治療、薬剤の支給、また居宅における看護等の療養の給付に要する費用を負担しました。（第1表、第4表を参照） （一般被保険者数：H31年3月末 6,096人 ⇒ R2年3月末 5,955人）			
○主な財源			
県支出金（保険給付費等交付金）		1,655,911千円	
諸収入（第三者行為損害賠償金）		1,201千円	

(目2. 退職被保険者等療養給付費) 退職被保険者等療養給付費負担金		予算現額	4,898 千円
		決算額	1,254 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	9,408 千円
退職被保険者等の疾病や負傷にかかる診療・治療、薬剤の支給、また居宅における看護等の療養の給付に要する費用を負担しました。退職者医療制度の廃止（H27.3.31）から5年の経過措置期間が終了となり、対象の被保険者数が皆減となりました。 （退職被保険者数：H31年3月末 11人 ⇒ R2年3月末 0人） ○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 1,254千円			
(目3. 一般被保険者療養費) 一般被保険者療養費負担金		予算現額	17,296 千円
		決算額	16,110 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	17,565 千円
一般被保険者のコルセット等治療用装具の支給や柔道整復師の施術、マッサージの施術等にかかる費用を負担しました。 ○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 16,110千円			
(目4. 退職被保険者等療養費) 退職被保険者等療養費負担金		予算現額	73 千円
		決算額	72 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	163 千円
退職被保険者等のコルセット等治療用装具の支給や柔道整復師の施術、マッサージの施術等にかかる費用を負担しました。 ○主な財源 県支出金（保険給付費等交付金） 72千円			
(目5. 審査支払手数料) 審査支払手数料等		予算現額	5,900 千円
		決算額	5,088 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	5,726 千円
国保連合会によるレセプトの審査により、医療費の適正化が図られました。 ○主な経費 審査支払手数料（役務費） 5,088千円（H30:5,726千円）			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
267,809	253,774		253,774				0

事業区分		事項別明細書 P 206 ~	
	(目1. 一般被保険者高額療養費) 一般被保険者高額療養費負担金		予算現額 266,478 千円
			決算額 253,668 千円
			翌年度繰越額 0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 236,546 千円
	一般被保険者の保険診療にかかる自己負担額が高額となったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。		
	○主な財源		
	県支出金（保険給付費等交付金） 253,668千円		
	(目2. 退職被保険者等高額療養費) 退職被保険者等高額療養費負担金		予算現額 731 千円
			決算額 106 千円
			翌年度繰越額 0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 1,367 千円
	退職被保険者等の保険診療にかかる自己負担額が高額となったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。		
	○主な財源		
	県支出金（保険給付費等交付金） 106千円		
	(目3. 一般被保険者高額介護合算療養費) 一般被保険者高額介護合算療養費負担金		予算現額 500 千円
			決算額 0 千円
			翌年度繰越額 0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 0 千円
	一般被保険者の世帯内で、国民健康保険と介護保険の自己負担額が高額になったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。 (令和元年度は実績がありませんでした。)		
	(目4. 退職被保険者等高額介護合算療養費) 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金		予算現額 100 千円
			決算額 0 千円
			翌年度繰越額 0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 0 千円
	退職被保険者等の世帯内で、国民健康保険と介護保険の自己負担額が高額になったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。 (令和元年度は実績がありませんでした。)		

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	0						0

事業区分		事項別明細書 P 208 ~	
	(目1. 一般被保険者移送費) 一般被保険者移送費負担金		予算現額 50 千円
			決算額 0 千円
			翌年度繰越額 0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 0 千円
	一般被保険者が療養の給付を受けるため、一定の要件に基づいて病院に移送されたとき支給するもので、対象はありませんでした。		
	(目2. 退職被保険者等移送費) 退職被保険者等移送費負担金		予算現額 50 千円
			決算額 0 千円
			翌年度繰越額 0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 0 千円
	退職被保険者等が療養の給付を受けるため、一定の要件に基づいて病院に移送されたとき支給するもので、対象はありませんでした。		

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(目) 1 出産育児一時金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,607	7,548				5,029	355	2,164

事業区分		7,548 千円 事項別明細書 P 208 ~	
	1 出産育児一時金		予算現額 12,607 千円
			決算額 7,548 千円
			翌年度繰越額 0 千円
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額) 8,824 千円
	出産育児一時金の支給、また出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度の実施により経済的負担を軽減しました。(第4表を参照)		
	令和元年度は国保加入者の出産件数が減少となりました。(H30:21件⇒R1:18件)		
	○主な経費		
	出産育児一時金 7,544千円 (H30:8,820千円)		
	○主な財源		
	一般会計繰入金 5,029千円 (H30:5,880千円)		

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(目) 1 葬祭費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	1,750					355	1,395

事業区分		1 葬祭費	1,750 千円	事項別明細書 P 210 ~
	葬祭費	予算現額	2,500 千円	
		決算額	1,750 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	2,000 千円
葬祭を執行された方へ葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図りました。(第4表を参照) (H30:40件⇒R1:35件)				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
604,345	604,343		85,594		113,120	2,539	403,090

事業区分		事項別明細書 P 210 ~		
	(目1. 一般被保険者医療給付費分) 一般被保険者医療給付費分	予算現額	601,872 千円	
		決算額	601,872 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	557,083 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・医療分）を負担しました。 医療給付費分のうち一般被保険者にかかる負担分になります。				
	(目2. 退職被保険者等医療給付費分) 退職被保険者等医療給付費分	予算現額	2,473 千円	
		決算額	2,471 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1,917 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（退職・医療分）を負担しました。 令和元年度納付金（316千円）に加えて、平成30年度退職被保険者等に係る国民健康保険事業 納付金確定額に伴う精算分（2,155千円）を納付しました。				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
179,969	179,968				25,428	509	154,031

事業区分		事項別明細書 P 210 ~	
(目1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	予算現額	179,859 千円	
	決算額	179,859 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	188,325 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・後期分）を負担しました。 後期高齢者医療制度の安定運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、若年層が負担する費用になります。			
(目1. 退職被保険者後期高齢者支援金等分) 退職被保険者後期高齢者支援金等分	予算現額	110 千円	
	決算額	109 千円	
	翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	723 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（退職・後期分）を負担しました。 後期高齢者医療制度の安定運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、若年層が負担する費用になります。			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(目) 1 介護納付金分

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
85,612	85,612				16,516	124	68,972

事業区分		85,612 千円 事項別明細書 P 212 ~	
1 介護納付金	介護納付金分	予算現額	85,612 千円
		決算額	85,612 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	83,336 千円
国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（介護分）を負担しました。 介護保険法に基づき、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者が負担する費用になります。			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(目) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4	1						1

事業区分	1 共同事業拠出金	1 千円	事項別明細書	P 212 ~
	共同事業拠出金	予算現額	4 千円	
		決算額	1 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1 千円
退職者医療制度にかかる事務に要する費用として、国民健康保険中央会退職者医療事業分担金規定に基づき、拠出金を負担しました。(支出額280円)				

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(目) 1 保健衛生普及費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,745	12,753		3,569			4,332	4,852

事業区分	1 保健衛生普及費	12,753 千円	事項別明細書	P 212 ~
	保健衛生普及費	予算現額	15,745 千円	
		決算額	12,753 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-1【保健医療】 みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	13,282 千円
人間ドック（受診者304人（H30:323人））、脳ドック（受診者136人（H30:173人））を近隣の総合病院で実施し、疾病の早期発見に努めることができました。 健康づくりセミナー事業では、前期・後期（定員80名）に分かれてインストラクターの指導のもとアクアビクスを実施し、被保険者の健康の保持増進に寄与しました。 ○主な経費 人間ドック・脳ドック受診事業（委託料） 10,159千円 ジェネリック差額通知等業務（委託料） 103千円 健康づくりセミナー事業（委託料） 674千円				

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(目) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
29,739	24,159		14,026			4,000	6,133

事業区分

1 特定健康診査等事業費

24,159 千円 事項別明細書 P 214 ~

特定健康診査等事業費		予算現額	29,739 千円
		決算額	24,159 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	24,606 千円

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）、糖尿病等の生活習慣病を早期発見するため、40歳以上の被保険者（約4,700人）を対象に特定健康診査を実施し、2,340人が受診しました。また、受診結果に応じて特定保健指導を実施し、生活習慣の改善に努めることができました。

健診にかかる自己負担額を無料化するほか、未受診者には過去3年間の受診状況に応じたはがきの送付や電話、訪問による受診勧奨に努めました。今後も健康寿命の延伸や予防医学に取り組む上で、受診率の向上に努めていく必要があります、とりわけ40・50歳代の受診率の向上、また特定保健指導の実施率を高めていくことが重要です。

また、糖尿病性腎症重症化予防に関する取組として健診結果等を活用し、受診勧奨を行うとともに、保健指導実施に向けて「糖尿病腎症重症化予防保健指導マニュアル」を作成しました。

〔特定健診・特定保健指導実施結果（法定報告）〕 (単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定健診受診率	50.2	49.7	50.5	52.5	-
特定保健指導実施率	16.8	15.7	15.3	11.1	-

* 法定報告は1年遅れで11月以降に公表されます。

○主な経費

特定健康診査等業務（委託料）908千円（H30: 934千円）

特定健診受診費用（医療費等負担金）22,611千円（H30:22,988円）

○主な財源

県支出金（特定健康診査等負担金（国・県負担分））10,770千円（H30:9,626千円）

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(目) 1 基金積立金

(単位:千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,004	20,000						20,000

事業区分 1 保険支払準備基金積立金		20,000 千円 事項別明細書 P 214 ~	
保険支払準備基金積立金		予算現額	20,001 千円
		決算額	20,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
平成30年度翌年度繰越額（103,763千円）の一部（20,000千円）を今後の国民健康保険事業納付金等の支払に備えて基金に積み立てました。 ・R1年度末現在額 20,253,269円			

事業区分 2 高額医療費資金貸付基金積立金		0 千円 事項別明細書 P 214 ~	
高額医療費資金貸付基金積立金		予算現額	1 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
高額医療費資金貸付基金に係る定期預金の運用益を基金に積み立てました。 (50円のため、決算額はゼロで表示) ・R1年度末現在額 515,599円			

事業区分 3 出産費資金貸付基金積立金		0 千円 事項別明細書 P 214 ~	
出産費資金貸付基金積立金		予算現額	2 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	1 千円
出産費資金貸付基金に係る定期預金の運用益を基金に積み立てました。 (293円のため、決算額はゼロで表示) ・R1年度末現在額 3,013,865円			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目)

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,521	9,930						9,930

事業区分		事項別明細書 P 216 ~	
(目1. 一般被保険者保険税還付金) 一般被保険者保険税還付金		予算現額	2,800 千円
		決算額	1,556 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	3,442 千円
一般被保険者にかかる平成30年度以前の国保税に減額更正が生じたため、過誤納金となった償還金(45件)を返還しました。			
(目2. 退職被保険者等保険税還付金) 退職被保険者等保険税還付金		予算現額	200 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	28 千円
退職被保険者等にかかる平成30年度以前の保険税に減額更正が生じた際に過誤納金となった償還金を返還しますが、該当案件がありませんでした。			

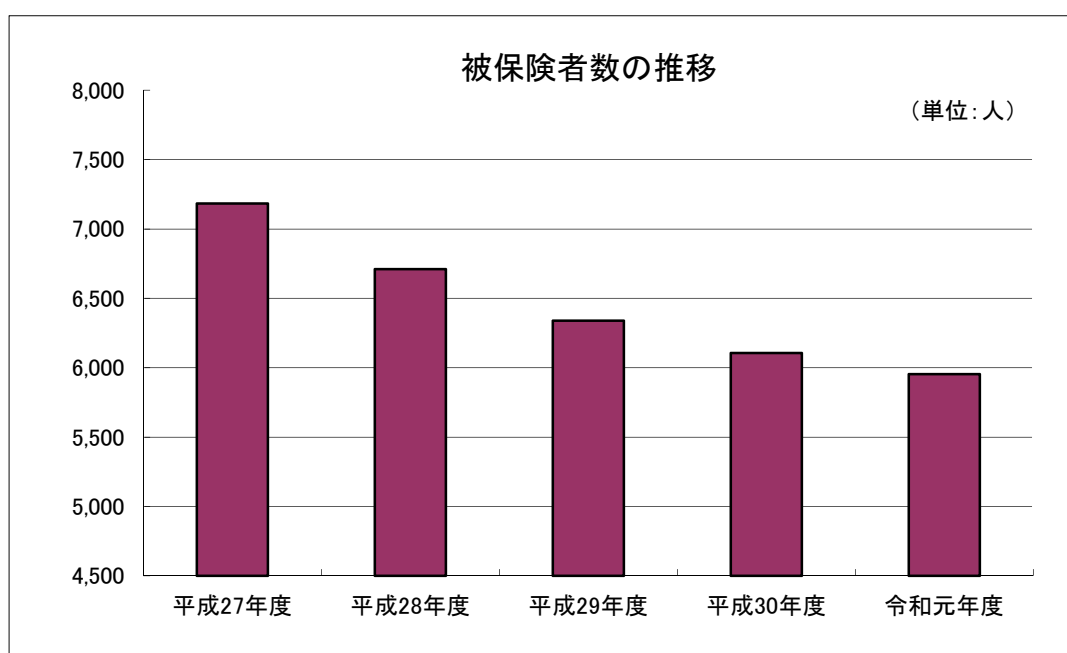
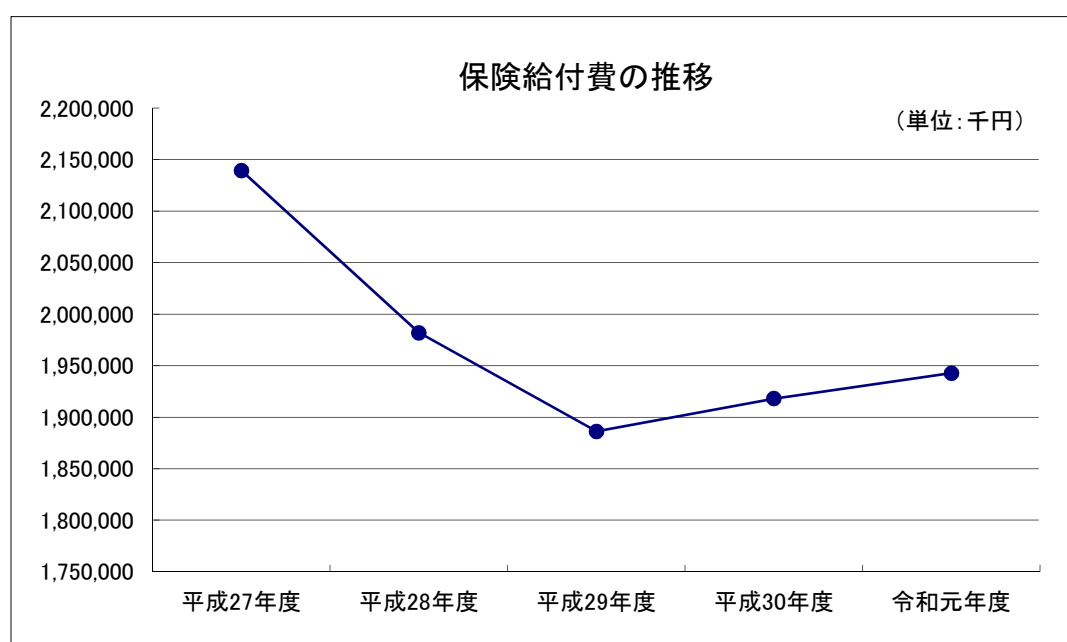
(目3. 一般被保険者還付加算金) 一般被保険者還付加算金		予算現額	150 千円
		決算額	23 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	74 千円
一般被保険者保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の4第1項の規定により、還付加算金が必要なもの（11件）に対して返還しました。			
(目4. 退職被保険者等還付加算金) 退職被保険者等還付加算金		予算現額	20 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
退職被保険者等保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の4第1項の規定により、還付加算金が必要なものに対して返還しますが、該当案件がありませんでした。			
(目5. 償還金) 過年度国庫支出金等返還金		予算現額	8,351 千円
		決算額	8,351 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	37,009 千円
平成30年度保険給付費等交付金（普通交付金分）の精算により、既交付済額の超過分を返還しました。			

(参考:資料)

〔第1表〕 年度別保険医療給付費及び被保険者数の推移

(単位:千円、人)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険給付費	2,139,277	1,981,866	1,886,123	1,917,898	1,942,714
被保険者数 (3月末)	7,184	6,711	6,339	6,107	5,955
1人当たりの 保険給付費	298	295	298	314	326



〔第2表〕 歳入決算の状況

(単位:円)

歳			入				
科 目 \ 年 度			平成30年度①	令和元年度②	前年度比較		
					③(②－①)	③／①	
保 険 税	一 般 被 保 険 者 分		452,672,006	428,194,187	△ 24,477,819	△ 5.4%	
	退 職 被 保 険 者 分		3,936,242	405,735	△ 3,530,507	△ 89.7%	
	一般被保険者分(後期高齢)		112,471,465	105,938,477	△ 6,532,988	△ 5.8%	
	退職被保険者分(後期高齢)		796,802	97,098	△ 699,704	△ 87.8%	
	一般被保険者分(介護)		83,744,545	75,298,088	△ 8,446,457	△ 10.1%	
	退職被保険者分(介護)		1,128,506	159,227	△ 969,279	△ 85.9%	
	計		654,749,566	610,092,812	△ 44,656,754	△ 6.8%	
県支出金	保険給付費等交付金	普 通 交 付 金	1,907,214,804	1,934,231,791	27,016,987	1.4%	
		特 別 交 付 金	保険者努力支援分	6,047,000	10,105,000	4,058,000	67.1%
			特別調整交付金分	24,985,000	22,440,000	△ 2,545,000	△ 10.2%
			県繰入金(2号分)	35,311,000	59,874,000	24,563,000	69.6%
			特定健康診査等負担金	9,626,000	10,770,000	1,144,000	11.9%
	計		1,983,183,804	2,037,420,791	54,236,987	2.7%	
繰入金	一般会計	保 険 基 盤 安 定	151,599,029	147,743,519	△ 3,855,510	△ 2.5%	
		職 員 給 与 費	52,018,988	57,152,396	5,133,408	9.9%	
		出 産 育 児 一 時 金	5,880,000	5,029,333	△ 850,667	△ 14.5%	
		財政安定化支援事業	5,063,000	7,320,000	2,257,000	44.6%	
		そ の 他	20,000,000	0	△ 20,000,000	△ 100.0%	
	基 金 等	0	0	0	－		
	計	234,561,017	217,245,248	△ 17,315,769	△ 7.4%		
繰 越 金		97,653,625	103,762,861	6,109,236	6.3%		
諸 収 入		14,276,659	14,478,221	201,562	1.4%		
財 産 収 入		377	367	△ 10	△ 2.7%		
歳 入 合 計 ②			2,984,425,048	2,983,000,300	△ 1,424,748	△ 0.0%	
支 払 準 備 基 金 保 有 額			253,245	20,253,269	20,000,024	7,897.5%	

〔第3表〕 歳出決算の状況

(単位:円)

歳				出			
科 目 \ 年 度				平成30年度①	令和元年度②	前年度比較	
						③(②－①)	③／①
総 務 費				52,967,818	57,806,099	4,838,281	9.1%
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	療 給 付 費	一 般	1,636,297,827	1,657,118,103	20,820,276	1.3%
			退 職	9,407,927	1,254,051	△ 8,153,876	△ 86.7%
			計	1,645,705,754	1,658,372,154	12,666,400	0.8%
		療 養 費	一 般	17,565,384	16,109,505	△ 1,455,879	△ 8.3%
			退 職	162,699	72,529	△ 90,170	△ 55.4%
			計	17,728,083	16,182,034	△ 1,546,049	△ 8.7%
		小 計	一 般	1,653,863,211	1,673,227,608	19,364,397	1.2%
			退 職	9,570,626	1,326,580	△ 8,244,046	△ 86.1%
			計	1,663,433,837	1,674,554,188	11,120,351	0.7%
	手 数 料		5,725,774	5,087,842	△ 637,932	△ 11.1%	
	高 額 療 養 費 合 算 移 送 費	一 般	236,546,288	253,668,354	17,122,066	7.2%	
		退 職	1,367,499	105,603	△ 1,261,896	△ 92.3%	
		計	237,913,787	253,773,957	15,860,170	6.7%	
	出 産 育 児 諸 費			8,824,200	7,547,570	△ 1,276,630	△ 14.5%
	葬 祭 費			2,000,000	1,750,000	△ 250,000	△ 12.5%
	計			1,917,897,598	1,942,713,557	24,815,959	1.3%
国 民 健 康 保 險 事 業 納 付 金	医 療 給 付 費 分	一 般	557,082,757	601,871,710	44,788,953	8.0%	
		退 職	1,917,069	2,471,174	554,105	28.9%	
		計	558,999,826	604,342,884	45,343,058	8.1%	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般	188,325,213	179,858,591	△ 8,466,622	△ 4.5%	
		退 職	722,746	109,233	△ 613,513	△ 84.9%	
		計	189,047,959	179,967,824	△ 9,080,135	△ 4.8%	
	介 護 納 付 金 分		83,335,551	85,611,731	2,276,180	2.7%	
	計		831,383,336	869,922,439	38,539,103	4.6%	
共 同 事 業 拠 出 金			224	280	56	25.0%	
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費			13,281,944	12,753,458	△ 528,486	△ 4.0%
	特定健康診査等事業費			24,606,117	24,159,170	△ 446,947	△ 1.8%
	計			37,888,061	36,912,628	△ 975,433	△ 2.6%
諸 支 出 金			40,524,773	9,930,368	△ 30,594,405	△ 75.5%	
基 金 積 立 金			377	20,000,367	19,999,990	5,305,037.1%	
歳 出 合 計 ②			2,880,662,187	2,937,285,738	56,623,551	2.0%	

〔第4表〕 給付状況の推移

年度 区分		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		一般分	退職分	計	一般分	退職分	計	一般分	退職分	計
療養の給付費	入院件数	1,649	26	1,675	1,500	4	1,504	1,565	1	1,566
	入院外件数	58,597	1,092	59,689	57,821	366	58,187	56,650	71	56,721
	歯科件数	10,603	160	10,763	10,354	47	10,401	10,708	3	10,711
	調剤件数	29,486	589	30,075	29,551	208	29,759	29,539	39	29,578
	食事療養件数	1,550	23	1,573	1,430	4	1,434	1,491	1	1,492
	施設療養訪問看護件数	235	0	235	254	0	254	235	0	235
	費用額(千円)	2,183,967	53,761	2,237,728	2,246,369	13,455	2,259,824	2,280,409	1,799	2,282,208
出産費	件数	23	0	23	21	0	21	17	0	17
	1件あたり金額(千円)	420	0	420	420	0	420	420	0	420
	決算額(千円)	9,644	0	9,644	8,820	0	8,820	7,544	0	7,544
葬祭費	件数	43	0	43	40	0	40	35	0	35
	1件あたり金額(千円)	50	0	50	50	0	50	50	0	50
	決算額(千円)	2,150	0	2,150	2,000	0	2,000	1,750	0	1,750

介護保険事業特別会計

【総括】

本年度は、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の2年目となり、これまで進めてきた地域包括ケアシステム構築をより深化させていくため、地域の支えあい体制をさらに進めていくとともに、今後増加が見込まれる認知症高齢者支援の推進、要介護状態になっても、最期まで住み慣れた地域で生活できるよう医療と介護の連携強化を図りました。

このような中、自立支援の考えかたをケアマネジャーに理解してもらうため、自立支援型地域ケア会議のアドバイザーに作業療法士を加え、多角的な視点からアドバイスを行うとともに気づきを与えることができるよう取り組みました。

【新たに実施した事業】

介護予防をこれまで以上に広く周知・啓発していくため、ロズさみながら体操できる「元気づくりソング」を作成し、各地域にあるサロン等通いの場を訪問するとともに、広報・行政放送等でとばらんず運動のPRを行ないました。

また、低所得者の介護保険料の軽減強化を目的として、第1段階から第3段階のかたの保険料の軽減を行いました。

【予算執行を伴わない事業】

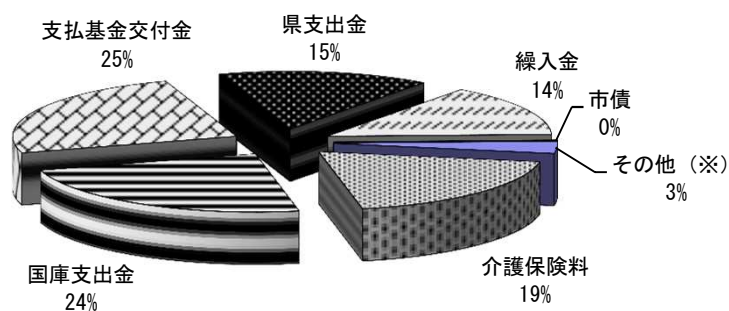
離島における介護サービスを確保するため、県と協議の場を設けるとともに、実際に離島でサービスを提供している現場を視察しました。

「通所型サービスC」を終了したかたたちが地域で自主的に運動を行えるよう、通いの場づくりの支援を行いました。

市民や市職員向けに「認知症サポーター養成講座」を6回開催し（延べ188人参加）、認知症についての普及啓発を図りました。

○歳入の状況

歳入の決算額は、2,820,996千円（30年度 2,810,073千円）で前年度より10,923千円（0.4%）の増加となりました。その主な要因は、繰越金の増となっています。



(※その他…繰越金、諸収入)

(単位：千円)

介護保険料	539,405
国庫支出金	661,939
支払基金交付金	691,672
県支出金	432,047
繰入金	402,886
市債	0
その他(※)	93,047
合計	2,820,996

○歳出の状況

歳出の決算額は、2,725,552千円（30年度2,720,920千円）で前年度より4,632千円（0.2％）の増加となり、その主な要因は過年度国庫支出金等返還金の増となっています。

○介護保険給付の財源

介護保険事業特別会計の財源の中で、介護サービスにかかる介護給付・予防給付の費用負担割合は、介護保険法により50％が公費負担、50％が保険料負担となり、内訳は次のとおりです。

（単位：％）

	公費負担（50％）			保険料負担（50％）	
	国	県	市	第1号	第2号
居宅サービス給付費	25	12.5	12.5	23	27
施設サービス給付費	20	17.5	12.5	23	27
地域支援（介護予防・日常生活支援総合事業）	25	12.5	12.5	23	27
地域支援（包括・任意）	38.5	19.25	19.25	23	—

※国庫負担率には、調整交付金の5％を含みます。

※第1号被保険者（65歳以上のかた）、第2号被保険者（40歳～64歳のかた）

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
61,869	58,647	1,131	134	0	57,347	35	0

事業区分 1 総務給与等管理費 58,647 千円 事項別明細書 P 228 ~

総務給与等管理費	予算現額	61,869 千円
	決算額	58,647 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 66,653 千円

介護保険の給付・被保険者の資格管理・介護保険料の賦課及び徴収、第7期介護保険事業計画の進捗管理、介護保険給付適正化事業、介護保険サービス事業所の指定等に関する事務を行うとともに、認定調査・審査会業務を鳥羽志勢広域連合に委託し、介護保険事業の運営を円滑に推進することができました。

○要介護認定申請月別件数

（鳥羽志勢広域連合年報抜粋）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	16	14	26	28	33	35	21	27	28	24	18	26	296
更新	67	57	85	56	59	45	55	41	73	59	56	62	715
変更	13	7	6	6	12	7	10	11	15	8	9	10	114
計	96	78	117	90	104	87	86	79	116	91	83	98	1,125

総務給与等管理費

○保険料収納状況

(単位：円)

R元年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	505,865,720	36,568,000	542,433,720	10,079,760	552,513,480
収納額	505,865,720	32,300,012	538,165,732	1,239,620	539,405,352
収納率	100.00%	88.33%	99.21%	12.30%	97.63%
未納額	0	4,267,988	4,267,988	5,535,490	9,803,478
不納欠損				3,304,650	3,304,650
H30年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	518,974,850	35,671,230	554,646,080	9,637,270	564,283,350
収納額	518,974,850	31,112,680	550,087,530	1,256,800	551,344,330
収納率	100.00%	87.22%	99.18%	13.04%	97.71%
未納額	0	4,558,550	4,558,550	5,416,150	9,974,700
不納欠損				2,964,320	2,964,320

○主な経費

人件費	職員3名分人件費	16,232千円
	嘱託職員1名分人件費	1,067千円
電算委託料	介護保険電算業務	2,111千円
	介護保険法改正等対応電算業務	2,075千円
使用料	介護保険システム	5,289千円
負担金	鳥羽志勢広域連合分担金	28,532千円
補助金	離島等地区特別地域加算利用負担額助成金	65千円

○主な財源

国補助金	介護保険法改正に伴うシステム改修事業補助金	1,131千円
------	-----------------------	---------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 連合会負担金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0	0	0	0	0	0	0

事業区分

1 第三者行為求償事業

0 千円 事項別明細書 P 228 ~

第三者行為求償事業	予算現額	50 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 157 千円
交通事故等により要介護状態になったかたが利用した介護サービス給付費について、加害者側に対し求償すべき事案がなかったことから執行はありませんでした。		

(款) 1 総務費

(項) 2 趣旨普及費

(目) 1 趣旨普及費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0	0	0	0	0	0	0

事業区分	1 介護保険趣旨普及事業	0 千円	事項別明細書	P 228 ~
	介護保険趣旨普及事業	予算現額	50 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	475 千円
介護保険制度周知にかかるチラシ等について、職員が作成し課内の印刷機により対応したことから執行はありませんでした。				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,547,879	2,511,044	625,180	415,783	0	333,266	681,835	454,980

事業区分	1 介護サービス等諸費給付事業	2,511,044 千円	事項別明細書	P 230 ~
	介護サービス等諸費給付事業	予算現額	2,547,879 千円	
		決算額	2,511,044 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
	まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	2,513,138 千円
要介護状態・要支援状態の軽減や悪化防止に資するために必要な介護サービス給付を行いました。 前年度と比較して、要介護認定者数(△74人)、サービス利用者数(△25人)、給付費の総額(△2,094千円)ともに微減となりました。 ○主な経費 医療費等負担金 居宅サービス給付費 1,152,229千円 (前年度比△ 863千円 : △0.07%) 施設サービス給付費 1,358,815千円 (前年度比△1,231千円 : △0.1%) ○主な財源 国庫負担金 介護給付費負担金 441,642千円 国庫補助金 調整交付金 183,538千円 支払基金交付金 介護給付費交付金 681,835千円 県負担金 介護給付費負担金 415,783千円				

介護サービス等諸費給付事業

(高齢者の状況) (介護保険事業状況報告抜粋)

区 分	高齢者数	65～75歳	75歳以上
R2. 3	6, 950	3, 228	3, 722
H31. 3	6, 924	3, 176	3, 748
増 減	26	52	△ 26

(要介護認定者数)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
R2. 3	135	146	339	245	170	199	128	1, 362
H31. 3	139	145	360	261	186	208	137	1, 436
増 減	△ 4	1	△ 21	△ 16	△ 16	△ 9	△ 9	△ 74

(居宅・地域密着型サービス利用者数)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
R2. 3	47	64	293	197	113	91	53	858
H31. 3	46	43	316	213	123	88	55	884
増 減	1	21	△ 23	△ 16	△ 10	3	△ 2	△ 26

(施設サービス利用者数)

区 分		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
R2. 3	特養	0	5	31	86	52	174
	老健	32	42	34	34	20	162
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	0	0	0
	計	32	47	65	120	72	336
H31. 3	特養	0	6	26	78	56	166
	老健	27	43	36	38	25	169
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	0	0	—
	計	27	49	62	116	81	335
増減	特養	0	△ 1	5	8	△ 4	8
	老健	5	△ 1	△ 2	△ 4	△ 5	△ 7
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	—	—	—	—	—	—
	計	5	△ 2	3	4	△ 9	1

介護サービス等諸費給付事業

(サービス給付費概要)

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減	伸率(%)
訪問系サービス	187,167,184	214,185,795	27,018,611	14.4
通所系サービス	444,104,604	414,763,807	△ 29,340,797	△ 6.6
福祉用具貸与	51,864,751	53,083,805	1,219,054	2.4
福祉用具販売	2,899,034	2,590,547	△ 308,487	△ 10.6
住宅改修	8,829,553	10,845,842	2,016,289	22.8
グループホーム	92,698,614	90,978,740	△ 1,719,874	△ 1.9
有料老人ホーム	196,117,835	184,570,449	△ 11,547,386	△ 5.9
特別養護老人ホーム	503,908,512	517,338,038	13,429,526	2.7
老人保健施設	528,564,915	529,100,089	535,174	0.1
短期入所生活・療養介護	120,128,289	114,936,227	△ 5,192,062	△ 4.3
居宅介護支援	106,658,732	104,191,448	△ 2,467,284	△ 2.3
特定入所者介護サービス費	149,616,296	147,610,955	△ 2,005,341	△ 1.3
高額介護サービス費	66,029,272	69,993,988	3,964,716	6.0
小規模多機能型居宅介護	54,550,307	56,854,157	2,303,850	4.2
計	2,513,137,898	2,511,043,887	△ 2,094,011	△ 0.1

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護及び予防給付費

(目) 2 審査支払手数料

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,410	1,350	313	208	0	157	341	331

事業
区分

1 審査支払手数料

1,350 千円 事項別明細書 P 230 ~

審査支払手数料	予算現額	1,410 千円
	決算額	1,350 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 1,364 千円

各事業所からの介護保険給付費請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料 (@47円：28,713件) 1,350千円

○主な財源

国庫負担金 介護給付費負担金 221千円

県負担金 介護給付費負担金 208千円

支払基金交付金 介護給付費交付金 341千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

(目) 1 地域支援事業費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
95,337	78,809	35,316	15,922	0	12,115	12,946	2,510

事業区分 1 介護予防・生活支援サービス事業 31,701 千円 事項別明細書 P 230 ~

介護予防・生活支援サービス事業	予算現額	40,466 千円
	決算額	31,701 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	32,782 千円

要支援認定者・事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等、必要なサービス給付を行いました。

(サービス給付費概要)

(単位: 円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減	伸率(%)
訪問型サービス	8,437,134	7,159,922	△ 1,277,212	△ 15.1
通所型サービス	15,828,929	16,538,247	709,318	4.5
介護予防ケアマネジメント	3,608,566	3,485,191	△ 123,375	△ 3.4
高額介護サービス費	77,605	84,184	6,579	8.5
計	27,952,234	27,267,544	△ 684,690	△ 2.4

○サービスC (短期集中予防サービス)

市が主体となり、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービスを提供しました。

- ・とばらんす運動を用いた運動教室 45回開催 参加者延べ266人
(3月10日から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。)
- ・口腔ケア教室 0回開催
(予定していた時期に新型コロナウイルス感染症が発生し開催を中止しました。)

介護予防ケアマネジメント

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定者または事業対象者で介護予防・生活支援サービス事業を希望される高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。

○介護予防ケアマネジメント (介護予防ケアプラン) の作成数

- ・地域包括支援センター作成件数 延べ788件 (うち、委託事業所作成件数 延べ570件)

介護予防・生活支援サービス事業

＜委託事業所作成件数内訳＞

委 託 先 事 業 所	件 数	金 額 (円)
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	116	499,300
はごろも介護支援センター	110	482,880
藤原ケアマネ事務所	89	386,120
鳥羽陽光苑在宅介護支援センター	77	337,500
ひまわり居宅介護支援事業所	77	337,470
ケアプラン 有明の里	68	295,750
指定居宅介護支援センターいぶき	12	51,660
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	7	33,160
ケアデザインすてっぷ	7	30,170
居宅介護支援事業所あらしま	6	25,860
居宅介護支援事業所ほのぼの	1	4,300
合 計	570	2,484,170

○主な経費

委託料	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント 作成業務委託	2,484千円
	地域支援事業に関する業務委託 (介護予防・生活支援サービス事業分)	1,402千円
負担金	介護予防・日常生活支援総合事業費	27,268千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	11,075千円
県補助金	地域支援事業県交付金	5,039千円

事業
区分

2 審査支払手数料

91 千円 事項別明細書 P 230 ~

審査支払手数料	予算現額	120 千円
	決算額	91 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 90 千円

各事業所からの介護予防・日常生活支援総合事業費の請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料	(@47円：1,923件)	91千円
-----	---------------	------

一般介護予防事業	予算現額	1,002 千円
	決算額	913 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 1,323 千円

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。

介護予防把握事業

75歳に達したかた（要介護・要支援認定者を除く）を対象に、基本チェックリストを活用し介護予防を必要とするかたを把握し、事業につなげました。

介護予防普及啓発事業

介護予防活動の普及・啓発を行いました。

- ・高齢者（栄養）教室 4回開催 参加者延べ 48人
- ・口腔ケア講演会 2回開催 参加者延べ 38人
- ・有志の市民と口ずさみながら体操できる「元気づくりソング」を作成しました。
- ・広報・行政放送でとばらんす運動のPRを行いました。
- ・ひだまりフェスタでとばらんす運動のPRを行いました。

地域介護予防活動支援事業

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行いました。

- ・すでにビデオ体操を定期的に開催している団体の支援 19団体
- ・ビデオ体操を希望する団体への説明・支援 1団体
- ・ビデオ体操継続グループ代表者会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ・とばらんす運動を希望する団体への説明・支援 4団体
- ・とばらんすくらの支援 50回開催 参加者延べ244人

対象：通所型サービスCを卒業したかた又はとばらんす運動を希望するかた
（3月3日から新型コロナ感染症拡大防止のため中止しました。）

地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組を強化するため、理学療法士が通所介護事業所や住民の通いの場等への支援を行いました。

- ・地域の団体への支援 15団体（35回支援）
- ・通所介護事業所への支援 6事業所（18回支援）

○主な経費

委託料 地域支援事業に関する業務委託 701千円

○主な財源

国庫補助金 地域支援事業国交付金 297千円

県補助金 地域支援事業県交付金 145千円

包括的支援事業・任意事業	予算現額	53,749 千円
	決算額	46,104 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額) 48,345 千円

包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるように支援が必要なかたに必要な支援を行いまた、その支援が包括的に行えるよう多様な事業を行いました。

1. 総合相談 延べ1,113件

2. 権利擁護事業

・高齢者虐待相談

(ア) 養護者による虐待 6件

<虐待認定の内訳>

* 重複あり

	認定しな かった	内訳				
		身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的
件数	4	1	1	1	1	0

(イ) 養介護施設従事者による虐待 4件

<虐待認定の内訳>

	認定しな かった	内訳				
		身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的
件数	3	0	1	1	0	0

・権利擁護相談 延べ15件

成年後見制度利用支援 2件 (市長申立1件含む)

成年後見制度講演会開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント

・介護支援専門員からの相談 延べ42件

4. 地域ケア個別会議開催

医療関係者・介護関係者・行政機関・民生委員等の支援関係者が一堂に会し、個々の対象者について、アセスメント結果を活用した助言やケア方針の検討等を行いました。

・困難事例のケア会議 11回開催(8事例)

・自立支援型地域ケア会議

介護支援専門員やサービス事業所等が自立に資するケアマネジメントが行えるよう多職種が協働して個別ケースの支援内容について助言や検討を行いました。

9回開催(24事例)

5. 在宅医療・介護連携事業

在宅医療を周知し普及啓発すること、医療関係者と介護関係者が連携し在宅支援が行えるよう多様な事業を行いました。

包括的支援事業・任意事業

- ・在宅医療・介護連携部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 3回開催
- ・テーブルミーティング（研修会） 5回開催 参加者延べ217人
（3月開催分は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。）
- ・市民公開講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ・「在宅ケア連携ノート」が必要なかた16人に配布
- ・広報での周知 3回掲載

6. 認知症支援事業

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症のかたやその家族の支援を行いました。

- ・認知症支援部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議） 3回開催
- ・認知症初期集中支援チーム チーム員会議 4回開催
相談対応 延べ38件
- ・認知症の人やその家族、支援する人たちが参加し、情報交換や悩みを打ち明ける場所である認知症カフェ（2事業所）を支援しました。
- ・認知症サポーター養成講座 6回開催 参加者延べ188人
- ・認知症講演会 1回開催 参加者84人
- ・見守りシール交付事業（認知症のかたが安心して暮せるまちづくりを目指し、QRコードの入ったシールを希望者に配布する事業） 見守りシール利用者16人
- ・位置情報検索システム助成金交付事業
認知症等により徘徊するかた、またはそのおそれのあるかたの安全を確保するため、位置情報検索システムに係る費用の一部を助成する事業を開始し、市民や関係団体に周知しました。
- ・RUN伴2019三重に協力参加し、認知症のかたから小・中学生までタスキをつなぎました（ランナーとして44人参加）。また、参加する小・中学生に対して認知症ミニ講座を2回行いました。

任意事業

市内の高齢者が住み慣れた地域で安心して、可能な限り自立した生活を継続していくことができるように、地域の実情に応じて必要な支援を行いました。

- ・家族介護教室事業
要介護者を在宅において介護する家族や近隣の援助者等が、適切な介護の知識・技術の習得や介護保険サービスの適切な利用方法を学び、介護者の心身の負担を軽減するため教室を開催しました。（委託事業） 8地区で開催 参加者98人
別に2回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ・あんしん見守りネットワーク
支援を必要とする高齢者を発見し、継続的な見守り支援や安否確認を行うため、市内の関係機関や協力店とネットワークを構築しています。
あんしん見守り協力事業所（店） 62事業所（店）
見守り会議 1回開催

包括的支援事業・任意事業

・お元気おたより便の発送

1人暮らし・高齢者世帯の福祉票のある高齢者に手紙を郵送し、郵便局員が声かけをし見守りを行いました。

お元気おたより便の発送 年4回 1人暮らし 延べ2,479人
高齢者世帯 延べ902世帯

・介護相談員派遣事業（6名委嘱）

市内19箇所の介護サービス事業所へ介護相談員が訪問し、利用者から介護サービスに関する不安や不満などを聞き、サービス提供者や行政への橋渡しをして、問題の改善・解決に向けた手助けを行いました。

・事業所訪問回数 延べ254回

・介護給付費適正化事業

介護サービス利用者全員に、利用したサービスの種類や回数、費用などを確認してもらうことができるように年2回給付費通知を送付しました。

・介護用品支給事業

要介護2以上で主に在宅の非課税者で、おむつ等を常時使用しているかたに利用券を支給しました。 支給対象者 219人

○主な経費

人件費	職員3名分人件費	23,517千円
委託料	家族介護教室	280千円
	高齢者虐待防止に関する業務	150千円
	地域支援事業に関する業務委託 (生活支援体制整備事業分)	4,908千円
備品購入費	地域包括ケアシステム端末1台追加	511千円
会費等負担金	介護相談員養成研修他	131千円
補助金	住宅改修支援事業	8千円
扶助費	介護用品支給事業	9,497千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	23,914千円
県補助金	地域支援事業県交付金	10,723千円

(款) 4 公債費

(項) 1 財政安定化基金償還金

(目) 1 財政安定化基金償還金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,000	8,000	0	0	0	0	0	8,000

事業区分 1 財政安定化基金償還金		8,000 千円 事項別明細書 P 234 ~	
財政安定化基金償還金		予算現額	8,000 千円
		決算額	8,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	8,000 千円
第6期介護保険事業計画期間中に財政安定化基金から貸付を受けたため、第7期計画(H30～R2年)期間内に3分の1ずつ償還する必要があることから2回目の償還を行いました。			
令和元年度償還額		8,000千円	

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 第1号被保険者保険料還付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
614	613	0	0	0	0	20	593

事業区分 1 保険料還付及び償還等事業		613 千円 事項別明細書 P 234 ~	
保険料還付及び償還等事業		予算現額	614 千円
		決算額	613 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	258 千円
第1号被保険者の保険料過誤納金を還付しました。			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 第1号被保険者還付加算金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	0	0	0	0	0	0	0

事業区分 1 保険料還付及び償還等事業		0 千円 事項別明細書 P 234 ~	
保険料還付及び償還等事業		予算現額	10 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
第1号被保険者の過年度の保険料過誤納金にかかる還付加算金ですが、本年度の執行はありませんでした。			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 3 償還金

(単位：千円)

予算現額	決算額	内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
67,090	67,089	0	0	0	0	0	67,089

事業区分

1 過年度国庫支出金等返還金

67,089 千円 事項別明細書 P 234 ~

過年度国庫支出金等返還金		予算現額	67,090 千円
		決算額	67,089 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-2【福祉】みんなで生きがいに満ちた暮らしをつくろう	(前年度決算額)	48,335 千円

平成30年度国庫支出金、県支出金のうち、介護給付にかかる国・県負担金、地域支援事業にかかる国・県補助金等の精算・確定に伴い、超過額を返還しました。

介護給付費

国庫負担金	受入額	470,886千円－確定額	434,376千円＝返還額	36,510千円
県負担金	受入額	406,072千円－確定額	381,988千円＝返還額	24,084千円

地域支援事業費

国庫補助金	受入額	27,496千円－確定額	23,313千円＝返還額	4,183千円
県補助金	受入額	14,653千円－確定額	12,423千円＝返還額	2,230千円

ホームヘルプ利用者負担軽減事業費

県補助金	受入額	134千円－確定額	52千円＝返還額	82千円
------	-----	-----------	----------	------

定期航路事業特別会計

【総括】

本市が有する4つの離島【神島、菅島、答志島（答志、和具、桃取）、坂手島】と鳥羽（佐田浜、中之郷）間を所有船舶6隻を使用し、16,080.0回の運航を行いました。

また、本年度は消費税率の引上げに伴い、10月1日に旅客運賃及び荷物運賃の改定を行いました。

輸送実績については、旅客628,696.5人（小人は0.5人）、荷物215,373個を輸送しました。前年度と比較すると、旅客は56,708.5人の減少で8.3%減、荷物は9,144個の減少で4.1%減となりました。

旅客・荷物ともに減少した要因は、離島人口の減少のほか、低気圧や台風等の影響により欠航した日数が倍増したことに加え、3月の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う外出自粛や臨時休校等の措置が影響したと考えられます。

【新たに実施した事業】

外国人観光客に対応するため、各離島の待合所時刻表の行先を4ヵ国語表記に改修しました。

◆令和元年度定期航路事業特別会計決算収支状況

（単位：円）

区分	令和元年度	平成30年度
A:歳入決算額	637,867,099	599,518,357
B:歳出決算額	637,866,465	599,517,771
C:歳入歳出差引額（形式収支）（A-B）	634	586
D:翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
E:実質収支（C-D）	634	586
F:単年度収支（E-前年度E）	48	51

事業収入では、前年度比6.4%増（38,348,742円増）の637,867,099円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業収入の増減）

主な事業収入	収入額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
旅客荷物運航収入	308,866,520	△ 6,758,070	△2.1%	離島人口の減少・新型コロナウイルスの影響等による
国庫補助金	159,368,427	5,786,417	3.8%	認定欠損額の増加による
県補助金	18,014,927	321,274	1.8%	認定欠損額の増加による
一般会計繰入金	148,991,000	38,523,000	34.9%	欠損額の増加による

事業支出では、前年度比6.4%増（38,348,694円増）の637,866,465円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業支出の増減）

主な事業支出	支出額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
船員費	257,367,744	29,678,325	13.0%	時間外勤務手当及び退職手当の増加
船舶費	208,818,531	2,246,372	1.1%	船舶修繕料の増加
旅客荷物費	53,707,805	687,218	1.3%	賃金等の増加
航路付属費	5,954,356	△1,490,594	△20.0%	修繕対応箇所の減少に伴う減
一般管理費	73,181,649	7,227,373	11.0%	退職手当の増加
公債費	38,836,380	0	0.0%	増減なし

以上の結果、実質収支としては634円の黒字となり、単年度収支においても48円の黒字となりました。

【旅客、荷物の区間別輸送実績】

区分	区間	数量・金額	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率 (%)
旅 客	鳥羽～答志	人数（人）	228,947.0	246,172.5	△ 17,225.5	△ 7.0
		金額（円）	113,731,160	114,375,810	△ 644,650	△ 0.6
	鳥羽～菅島	人数（人）	100,484.5	110,926.0	△ 10,441.5	△ 9.4
		金額（円）	45,226,810	45,614,000	△ 387,190	△ 0.8
	鳥羽～神島	人数（人）	43,837.0	47,895.5	△ 4,058.5	△ 8.5
		金額（円）	30,855,640	33,014,340	△ 2,158,700	△ 6.5
	鳥羽～坂手	人数（人）	87,815.5	95,045.0	△ 7,229.5	△ 7.6
		金額（円）	17,347,470	17,422,570	△ 75,100	△ 0.4
	鳥羽～桃取	人数（人）	165,913.5	183,766.0	△ 17,852.5	△ 9.7
		金額（円）	65,734,880	67,875,200	△ 2,140,320	△ 3.2
	周遊券	人数（人）	1,699.0	1,600.0	99.0	6.2
		金額（円）	1,227,830	1,158,360	69,470	6.0
	小計	人数（人）	628,696.5	685,405.0	△ 56,708.5	△ 8.3
		金額（円）	274,123,790	279,460,280	△ 5,336,490	△ 1.9
荷 物	鳥羽～答志	個	89,716	91,205	△ 1,489	△ 1.6
		金額（円）	15,502,550	15,659,940	△ 157,390	△ 1.0
	鳥羽～菅島	個	26,395	28,025	△ 1,630	△ 5.8
		金額（円）	4,017,320	4,208,440	△ 191,120	△ 4.5
	鳥羽～神島	個	30,048	31,685	△ 1,637	△ 5.2
		金額（円）	5,073,740	5,405,790	△ 332,050	△ 6.1
	鳥羽～坂手	個	14,524	14,691	△ 167	△ 1.1
		金額（円）	1,727,850	1,762,300	△ 34,450	△ 2.0
	鳥羽～桃取	個	54,690	58,911	△ 4,221	△ 7.2
		金額（円）	8,421,270	9,127,840	△ 706,570	△ 7.7
	小計	個	215,373	224,517	△ 9,144	△ 4.1
		金額（円）	34,742,730	36,164,310	△ 1,421,580	△ 3.9
合計金額			308,866,520	315,624,590	△ 6,758,070	△ 2.1

前年度より旅客の区間別輸送実績が増加した航路及び主な要因

回数乗船券（答志・菅島・桃取）：令和元年10月1日の運賃改定前に購入した方が増加したため。

前年度より旅客の区間別輸送実績が減少した航路及び主な要因

全航路：離島人口減少のほか、3月の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い一般乗船料、定期乗船料が減少しました。

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 1 船員費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
259,416	257,368	68,444	7,736		57,340	50	123,798

事業 区分	1 船員一般経費	257,368 千円	事項別明細書 P 240 ~
	船員一般経費	予算現額	259,416 千円
		決算額	257,368 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 227,689 千円
定期航路運航に従事する船員34名（うち嘱託職員6名）にかかる人件費等を支出しました。定年退職者1名があったほか、船員の欠員期間等により時間外勤務手当が増加したため、昨年度と比較すると人件費は29,078千円の増加となっています。 ○主な経費 船員人件費 233,769千円 嘱託職員人件費 21,976千円 ○主な財源 国庫支出金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 68,444千円 県支出金 離島航路整備事業補助金 7,736千円 繰入金他 57,390千円			

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 2 船舶費

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
209,810	208,818	55,532	6,277		46,524	1,254	99,231

事業 区分	1 船舶運航経費	208,818 千円	事項別明細書 P 240 ~
	船舶運航経費	予算現額	209,810 千円
		決算額	208,818 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 206,572 千円
全船が法定検査を受検し、船体と機関の保守整備を行ったほか、第28鳥羽丸の航海用レーダーを更新するなど、船舶の安全性維持に努めました。また、運航燃料として軽油を1,013,850リットル/年、潤滑油を4,300リットル/年購入しました。 ○主な経費 燃料費 99,009千円			

船舶運航経費	
修繕料	95,426千円
船舶保険料	9,664千円
無線保守点検業務委託料	63千円
備品購入費 第28鳥羽丸向け航海用レーダー1台	821千円
自動膨張式救命胴衣24着	350千円
トランシーバー2台	49千円
負担金及び補助金 電波利用料	9千円
○主な財源	
国庫支出金	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	55,532千円
県支出金	
離島航路整備事業補助金	6,277千円
繰入金他	47,778千円
燃料費内訳	

種別	年間燃料費額 (円)	期間	燃料費単価推移 (税抜き) (円)
免税軽油	98,142,644	平成31年 4月 1日～平成31年 4月30日	91
		令和元年 5月 1日～令和元年 5月31日	93
		令和元年 6月 1日～令和元年 6月30日	92
		令和元年 7月 1日～令和元年 7月31日	87
		令和元年 8月 1日～令和元年 8月31日	88
		令和元年 9月 1日～令和元年 9月30日	85
		令和元年 10月 1日～令和元年10月31日	89
		令和元年11月 1日～令和元年11月30日	87
		令和元年12月 1日～令和元年12月31日	88
		令和2年 1月 1日～令和2年1月31日	90
		令和2年 2月 1日～令和2年2月29日	90
		令和2年 3月 1日～令和2年3月31日	86
オイル	865,874	平成31年4月1日～令和2年3月31日	185
合 計	99,008,518	(30年度実績 100,983,964円)	

船舶整備内訳				
船名	検査名	整備額 (円)	内訳 (円)	摘要
第25鳥羽丸	定期	14,631,840	船体 6,406,560	(株)辰也造船所
			機関 8,225,280	(株)鳥羽ヤンマー
第27鳥羽丸	中間	15,967,800	船体 5,698,080	ニュージャパンマリン(株)
			機関 10,269,720	(株)鳥羽ヤンマー
第28鳥羽丸	中間	8,683,400	船体 3,682,800	ニュージャパンマリン(株)
			機関 5,000,600	長井船舶
きらめき	中間	11,248,600	船体 5,428,500	(株)辰也造船所
			機関 5,820,100	(株)鳥羽ヤンマー

船舶運航経費					
かがやき	中間	10,251,360	船体 機関	4,939,920 5,311,440	(株)辰也造船所 (株)鳥羽ヤンマー
しおさい	定期	26,173,400	船体 機関	7,724,200 18,449,200	(株)辰也造船所 (株)鳥羽ヤンマー
小 計	6 件	86,956,400			
その他		8,469,420	空調機更新、燃料噴射ポンプ等整備修繕等		
合 計		95,425,820			

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 3 旅客荷物費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
54,769	53,708	14,283	1,614		11,966	88	25,757

事業 区分	1 旅客荷物経費		53,708 千円 事項別明細書 P 242 ~	
	旅客荷物経費		予算現額	54,769 千円
			決算額	53,708 千円
			翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	53,021 千円
離島5地区6桟橋（神島、菅島、答志、和具、桃取、坂手）における桟橋業務を13名に委託し、旅客及び荷物を安全かつ確実に輸送しました。 また、佐田浜桟橋での荷物積み下ろしが速やかにできるよう、台車を1台購入しました。 このほか、令和元年度から旅行会社が発行するパンフレットに周遊券を掲載し、広く周知を図りました。 ○主な経費 臨時職員人件費 34,312千円 船客傷害賠償責任保険料 2,151千円 桟橋業務委託料 14,716千円 ステンレス製台車購入 134千円 フォークリフト運転技能講習負担金 28千円 ○主な財源 国庫支出金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 14,283千円 県支出金 離島航路整備事業補助金 1,614千円 繰入金他 12,054千円				

旅客荷物経費

◆船客傷害賠償責任保険内訳

加 入 先	船名	保険料（円）
（一社）日本旅客船協会 支払限度額（1名あたり） 6,000万円	第 25 鳥羽丸（定員 330人）	526,680
	第 27 鳥羽丸（定員 250人）	399,000
	第 28 鳥羽丸（定員 260人）	414,960
	きらめき（定員 150人）	239,400
	かがやき（定員 172人）	274,512
	しおさい（定員 186人）	296,856
計	延6隻	2,151,408

※保険料算出基準：各船客定員により算出

（款） 1 定期航路事業費

（項） 1 営業費用

（目） 4 航路付属費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,251	5,954	1,583	179		1,327		2,865

事業
区分

1 航路付属経費

5,954 千円 事項別明細書 P 242 ~

航路付属経費	予算現額	6,251 千円
	決算額	5,954 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額) 7,445 千円

各栈橋・待合所の点検及び経年劣化における修繕を実施し、乗船場の維持管理に努めました。
また、消費税率引上げに伴い、10月1日から旅客運賃が改定されたため、各自動券売機と料金表・時刻表案内板の改修を行いました。このほか、外国人観光客に対応するため、各離島待合所の時刻表の行先を4ヵ国語表記に改修しました。

○主な経費

光熱水費	2,067千円
修繕料	978千円
運賃改正自動券売機改修業務委託料	345千円
料金表・時刻表案内板変更業務委託料	59千円
各離島待合所時刻表案内板変更業務委託料	436千円
自動券売機リース料	321千円

○主な財源

国庫支出金	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,583千円
県支出金	
離島航路整備事業補助金	179千円
繰入金	1,327千円

(款) 1 定期航路事業費

(項) 1 営業費用

(目) 5 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
73,873	73,182	19,462	2,201		16,305	1,234	33,980

事業区分 1 定期航路運営一般管理経費 73,182 千円 事項別明細書 P 244 ~

定期航路運営一般管理経費	予算現額	73,873 千円
	決算額	73,182 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	65,954 千円

定期航路事業運営に携わる職員6名（うち嘱託職員1名）を配置し、鳥羽マリンターミナル事務所及び中之郷分室の維持管理を行うとともに、運航の安全確保と旅客・荷物取扱のサービス向上に取り組みました。

また、各種企画及び補助事業に関する事務を行い、適正な定期航路事業の運営に努めました。

このほか、定年退職者に伴う退職手当の支給があったことから、昨年度と比較すると人件費は8,555千円の増加となっています。

○主な経費

鳥羽市定期航路事業運営審議会委員報酬	49千円
職員人件費	49,343千円
嘱託職員人件費	2,502千円
中之郷事務所警備業務委託料	164千円
鳥羽マリンターミナル使用料	4,196千円
会費等負担金 東海北陸旅客船協会会費	196千円
日本旅客船協会基本会費	144千円
船員災害防止協会会費	15千円
消費税	14,208千円

○主な財源

国庫支出金	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	19,462千円
県支出金	
離島航路整備事業補助金	2,201千円
繰入金他	17,539千円

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
38,595	38,594				15,432		23,162

事業区分

1 交通事業債償還元金		38,594 千円		事項別明細書	P 246 ~
交通事業債償還元金		予算現額	38,595 千円		
		決算額	38,594 千円		
		翌年度繰越額	0 千円		
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう		(前年度決算額)	38,550 千円	
償還中の4件について、元金合計38,594,075円を返済しました。					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位: 千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
286	242	64	7		97		74

事業区分

1 交通事業債償還利子		242 千円	事項別明細書	P 246 ~
交通事業債償還利子		予算現額	243 千円	
		決算額	242 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	286 千円	
償還中の4件について利子合計242,305円を返済しました。				

事業区分

2 一時借入金利子		0 千円	事項別明細書	P 246 ~
一時借入金利子		予算現額	43 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	3-3【生活環境】鳥羽の風土にあった暮らしを広げよう	(前年度決算額)	0 千円	
一時借入をしなかったため、執行はありませんでした。				

年間償還金一覧表（30年度末現在）

目的	借入金(円)	借入日 最終返済日	借入先	返済金 (円)	元金 ----- 利子	未償還元金(円)
しおさい (交通事業債)	18,400,000	H27.5.13 R6.3.25	財政融資	2,623,301 ----- 25,027		10,545,802
しおさい (辺地対策事業債)	18,400,000	H27.5.13 R6.3.25	〃	2,623,301 ----- 25,027		10,545,802
しおさい (交通事業債)	117,000,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,680,865 ----- 96,167		83,654,938
しおさい (辺地対策事業債)	116,900,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,666,608 ----- 96,084		83,583,438
(4件)	270,700,000	合計(元金+利子)返済額 38,836,380		元金 38,594,075 ----- 利子 242,305		188,329,980

特定環境保全公共下水道事業特別会計

【総括】

令和元年度の歳出は142,612千円で、前年度より12,765千円の減額となりました。

この主な要因は、平成30年度において、過年度の消費税算定、申告誤りによるものです。

実施した主な工事は、相差浄化センター及び中継ポンプ場の汚水水位計について老朽化による取替えを行いました。

下水道使用料については、現年度が91.9%、過年度が3.0%、収納率全体として57.8%となり、昨年度と比べ過年度は0.1%上回りましたが、現年度は6.9%、全体で3.8%下回る結果となりました。

新型コロナウイルス感染症による徴収猶予を2,351千円、収納率として現年分で4.7%、全体で2.9%行ったことが主な要因ですが、今後も市民生活や地域経済の状況を注視し、対応していく必要があると考えています。

【予算執行を伴わない事業】

ストックマネジメント計画（施設の長寿命化計画）を職員自ら作成しました。

(款) 1 事業費

(項) 1 業務費

(目) 1 総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,900	12,684				12,684		0

事業区分	1 総務管理費	12,684 千円 事項別明細書 P 252 ~												
	<table> <tr> <td data-bbox="167 1238 1117 1382" rowspan="3">総務管理費</td><td data-bbox="1117 1238 1267 1285">予算現額</td><td data-bbox="1267 1238 1466 1285">12,900 千円</td></tr> <tr> <td data-bbox="1117 1285 1267 1330">決算額</td><td data-bbox="1267 1285 1466 1330">12,684 千円</td></tr> <tr> <td data-bbox="1117 1330 1267 1382">翌年度繰越額</td><td data-bbox="1267 1330 1466 1382">千円</td></tr> <tr> <td data-bbox="167 1382 379 1460">まちづくりの目標</td><td data-bbox="379 1382 1117 1460">3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう</td><td data-bbox="1117 1382 1466 1460">(前年度決算額) 22,688 千円</td></tr> </table>	総務管理費	予算現額	12,900 千円	決算額	12,684 千円	翌年度繰越額	千円	まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額) 22,688 千円			
総務管理費	予算現額		12,900 千円											
	決算額		12,684 千円											
	翌年度繰越額	千円												
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額) 22,688 千円												
	一般職員 1 人・嘱託職員 1 人を配置し、下水道処理区域内施設の適切な維持管理と下水道使用料の調定・収納事務を行いました。 また、消費税の申告について、研修会に参加し、適切な申告・納税を行いました。 <table> <tr> <td data-bbox="167 1579 489 1608">○主な経費</td><td data-bbox="489 1579 1117 1608">一般職員・嘱託職員各 1 人分人件費</td><td data-bbox="1117 1579 1466 1608">9,926 千円</td></tr> <tr> <td></td><td data-bbox="489 1608 1117 1637">消費税</td><td data-bbox="1117 1608 1466 1637">1,112 千円</td></tr> <tr> <td></td><td data-bbox="489 1637 1117 1664">使用料及び賃借料</td><td data-bbox="1117 1637 1466 1664">495 千円</td></tr> <tr> <td data-bbox="167 1664 489 1693">○主な財源</td><td data-bbox="489 1664 1117 1693">一般会計繰入金</td><td data-bbox="1117 1664 1466 1693">12,684 千円</td></tr> </table>	○主な経費	一般職員・嘱託職員各 1 人分人件費	9,926 千円		消費税	1,112 千円		使用料及び賃借料	495 千円	○主な財源	一般会計繰入金	12,684 千円	
○主な経費	一般職員・嘱託職員各 1 人分人件費	9,926 千円												
	消費税	1,112 千円												
	使用料及び賃借料	495 千円												
○主な財源	一般会計繰入金	12,684 千円												

(款) 1 事業費

(項) 1 業務費

(目) 2 施設管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
54,190	51,434				3,915	98	47,421

事業区分 1 施設管理費		51,434 千円 事項別明細書 P 252 ~	
施設管理費		予算現額	54,190 千円
		決算額	51,434 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	54,195 千円
相差・畔蛸町の下水道処理区域内の各施設・設備の適切な管理運営に努めました。 ストックマネジメント計画（施設の長寿命化計画）を委託せず、職員自ら作成しました。 ●需用費 ・光熱水費 9,577 千円 ●委託料 ・相差浄化センター汚泥処理業務 4,384 千円 発生した汚泥（201t）の、堆肥化処理を行いました。 ・相差浄化センター汚泥収集運搬業務 2,811 千円 発生した汚泥（201t）を、堆肥化施設までの運搬を行いました。 ・下水道施設運転管理及び水質分析業務 24,961 千円 下水道施設の維持管理を行うとともに、汚泥・汚水の適切な管理や処理水について水質の維持を図りました。 ・下水道施設運転管理包括業務 6,138 千円 下水道施設の維持管理業務において、包括的に業務を委託し民間事業者の創意工夫を活かしながら、下水道施設運転管理業務の効率化を図りました。 ●工事請負費 ・相差浄化センター及び中継ポンプ場水位計修繕工事 2,530 千円 相差浄化センター、相差中継ポンプ場の水位計を取り替えることで、汚泥の水位について適正に保つことにより、安定的な運転管理を行いました。 ○主な財源 一般財源（下水道使用料等） 47,421 千円 一般会計繰入金 3,915 千円			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 1 元金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
65,169	65,168				65,168		0

事業区分 1 下水道債償還元金		65,168 千円 事項別明細書 P 254 ~	
下水道債償還元金		予算現額	65,169 千円
		決算額	65,168 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	62,766 千円
下水道債償還元金を支出しました。			

下水道債償還元金			
○主な経費（償還元金の明細）			
財政融資資金	12件	38,932	千円
地方公共団体金融機構	17件	26,236	千円
○主な財源			
一般会計繰入金		65,168	千円

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,370	13,326				13,326		0

事業区分

1 下水道債償還利子		13,326 千円		事項別明細書 P 254 ~	
下水道債償還利子		予算現額	13,327 千円		
		決算額	13,326 千円		
		翌年度繰越額	千円		
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう		(前年度決算額)	15,728 千円	
下水道債償還利子を支出しました。					
○主な経費（償還利子の明細）					
財政融資資金		12件	9,159 千円		
地方公共団体金融機構		17件	4,167 千円		
○主な財源					
一般会計繰入金			13,326 千円		

事業
区分

2 一時借入金利子		0 千円	事項別明細書	P 254 ~
一時借入金利子		予算現額	43 千円	
		決算額	0 千円	
		翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	3-2【自然共生】自然をまもる気持ちや活動を広げよう	(前年度決算額)	0 千円	
執行は、ありませんでした。				

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

【総括】

後期高齢者医療制度は、平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき制度化され、その運営については県下各市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が担っています。また、各市町は主に資格の取得・喪失や給付申請などの窓口業務及び保険料の賦課・徴収業務を担っています。

後期高齢者医療制度加入者と窓口で対面する日常業務においては、広域連合との調整役として被保険者の利便性向上を図るとともに、保険料の徴収業務においては、通知の発送、行政放送、電話連絡などを通じて、納期限内の保険料納付にご協力いただけるよう取り組んでいます。

また、生活困窮などで保険料納付が困難な被保険者や認知症と疑われる被保険者等は、適宜、地域包括支援センターや鳥羽市社会福祉協議会と連携し、必要な支援が被保険者のもとに届くよう努めています。

前年度に引き続き、三重県高齢者医療制度特別対策補助金交付事業を活用し、人間ドック・脳ドック事業や健康づくりセミナー事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見、健康の維持・増進に努めました。

◎歳入の状況

歳入の決算額は、510,499千円（30年度515,300千円）であり、前年度より4,801千円（0.9%）の減額となりました。その主な要因は後期高齢者広域連合負担金返還金（療養給付費負担金分等）が前年度より12,526千円減額したことによるものです。

◎歳出について

歳出の決算額は、506,140千円（30年度510,039円）であり、前年度より3,899千円（0.8%）の減額となりました。その主な要因は、療養給付費の負担金減等に伴う後期高齢者医療広域連合納付金が前年度より6,260千円減額したことによるものです。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
510,261	506,140				314,737	14,730	176,673

（単位：円）

歳入	平成30年度	令和元年度	歳出	平成30年度	令和元年度
医療保険料	175,405,760	176,673,148	一般管理費	15,829,630	18,564,006
国庫支出金	572,000	0	徴収費	691,916	544,601
一般会計繰入金	307,752,587	314,736,522	広域連合納付金	493,275,950	487,015,775
諸収入	27,043,742	13,827,743	還付金・還付加算金	241,805	15,221
前年度繰越金	4,526,348	5,261,136			
計	515,300,437	510,498,549	計	510,039,301	506,139,603

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,565	18,564				17,506	1,058	0

事業区分 1 一般管理費		18,564 千円	事項別明細書 P 260 ~
一般管理費		予算現額	19,565 千円
		決算額	18,564 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	15,830 千円
後期高齢者医療制度において、本市が執り行う被保険者の資格の取得及び喪失並びに保険料の賦課及び徴収などの事業に伴う事務的経費を執行しました。 また、新元号への切替対応に伴うシステム改修（132千円）や、広域連合日次連携自動化処理に伴うシステム改修（1,317千円）を行いました。 人間ドック・脳ドック事業、健康づくりセミナー事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見に努め、健康の維持、増進を図ることができました。 ○主な経費 職員人件費（2名） 12,134千円（H30：9,992千円） 後期高齢者医療システム業務委託料 1,474千円（H30：1,486千円） 人間ドック・脳ドック受診事業 1,790千円（受診者：人間ドック48名、脳ドック29名） 後期高齢者医療システム機器・ソフトウェア使用料 1,529千円（H30：1,529千円） ○主な財源 一般会計繰入金 17,506千円（H30：13,302千円） 諸収入（高齢者医療制度特別対策補助金） 1,058千円			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(目) 1 徴収費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
721	545				545		0

事業区分 1 徴収費		545 千円	事項別明細書 P 260 ~
徴収費		予算現額	721 千円
		決算額	545 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	692 千円

徴収費

被保険者にご負担いただく保険料について、保険料決定通知書（4,283件）を送付し期限内の納付を促しました。

また、期限内の納付が困難な被保険者に対しては、督促状（304件）や催告書（23件）の送付に加えて電話連絡を行い、納付相談に努めました。

○主な財源

一般会計繰入金 545千円 (H30：692千円)

別表（収納状況等）

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別徴収（調定額・収納額）	114,587,897	115,771,057	120,808,108
普通徴収（調定額）	59,510,633	59,741,288	56,149,728
普通徴収（収納額）	58,608,919	59,136,448	55,285,008
全体収納率（現年分）	99.48%	99.65%	99.51%
うち普通徴収分	98.48%	98.98%	98.43%
滞納繰越（調定額）	1,395,058	1,563,524	1,666,454
滞納繰越（収納額）	696,528	498,255	580,032
滞納繰越収納率	49.92%	31.86%	34.80%
年度末被保険者数（年度末）	3,743人	3,758人	3,719人

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(目) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
488,875	487,016				296,686	13,657	176,673

事業
区分

1 後期高齢者医療広域連合納付金

487,016 千円 事項別明細書 P 262 ~

後期高齢者医療広域連合納付金	予算現額	488,875 千円
	決算額	487,016 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	493,276 千円

高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第105条、三重県後期高齢者広域連合規約第17条に基づき三重県後期高齢者広域連合に対して、以下のとおり負担金を支出しました。

また、療養給付費負担金の返還金(12,297千円)を一般会計繰入金対象額から控除しています。

後期高齢者医療広域連合納付金					
負担金内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	
市町負担金	2,726 千円	2,787 千円	2,690 千円	一般会計繰入金対象	
一般管理事務市町負担金	8,438 千円	8,794 千円	7,012 千円		
健康診査事業負担金	3,077 千円	3,172 千円	3,358 千円		
健康診査事業事務費負担金	1,154 千円	1,152 千円	1,149 千円		
療養給付費負担金	241,268 千円	234,176 千円	226,839 千円		
保険基盤安定制度負担金	70,000 千円	68,502 千円	67,935 千円		
保険料負担金（特徴分）	114,514 千円	115,582 千円	121,369 千円		
保険料負担金（普徴分）	60,436 千円	59,111 千円	56,664 千円		
負担金 支出合計	501,613 千円	493,276 千円	487,016 千円		
○主な財源					
一般会計繰入金		296,686千円	(H30 : 293,759千円)		

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 1 保険料還付金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	15					15	0

事業区分	1 保険料還付金	15 千円	事項別明細書 P 262 ~
事業区分	保険料還付金	予算現額	1,000 千円
		決算額	15 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	242 千円
過年度において、被保険者の死亡または所得の変更等の理由により、保険料が更正され減額となった被保険者（9人）に対して、過誤納付金を還付しました。			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(目) 2 保険料還付加算金

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	0						0

事業区分	1 保険料還付加算金	0 千円	事項別明細書 P 262 ~
事業区分	保険料還付加算金	予算現額	100 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4-1【保健医療】みんなで健康な心とからだをつくろう	(前年度決算額)	0 千円
過年度の保険料還付金の発生に伴う還付加算金の支出はありませんでした。			